

社会課題解決応援ファンド

愛称：笑顔のかけはし

追加型投信／国内／株式

信託期間：2018年12月26日 から 2050年12月23日 まで 基準日：2024年12月30日

決算日：毎年6月25日および12月25日(休業日の場合翌営業日) 回次コード：3388

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

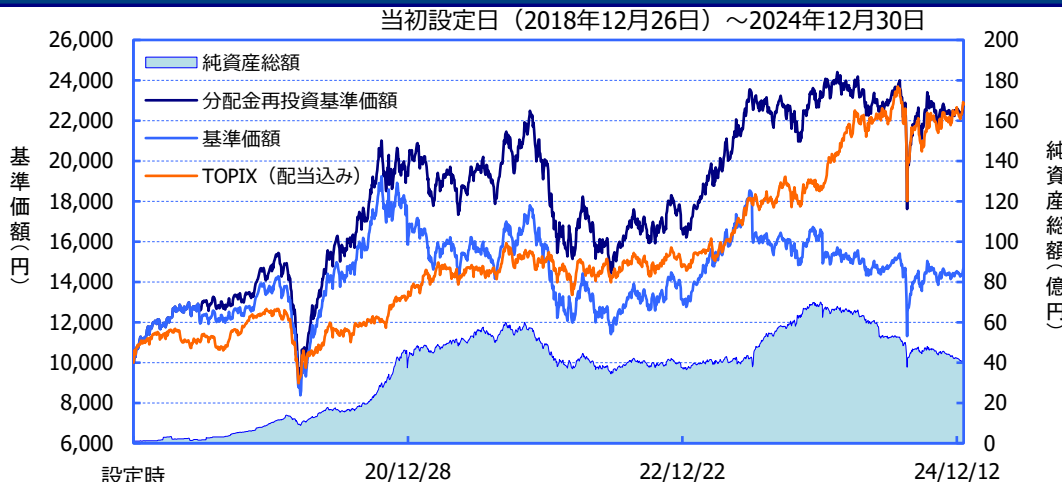
＜基準価額・純資産の推移＞

2024年12月30日現在

基準価額	14,675 円
純資産総額	41億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	+3.3 %	+4.0 %
3か月間	+0.2 %	+5.4 %
6か月間	-2.6 %	+0.3 %
1年間	-4.5 %	+20.5 %
3年間	+15.1 %	+50.7 %
5年間	+55.2 %	+82.5 %
年初来	-4.5 %	+20.5 %
設定来	+128.6 %	+127.9 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指数として掲載しています。

※グラフ上のTOPIX(配当込み)は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (19/06)	650円
第2期 (19/12)	350円
第3期 (20/06)	150円
第4期 (20/12)	1,800円
第5期 (21/06)	600円
第6期 (21/12)	10円
第7期 (22/06)	10円
第8期 (22/12)	60円
第9期 (23/06)	1,800円
第10期 (23/12)	1,500円
第11期 (24/06)	30円
第12期 (24/12)	0円

分配金合計額 設定来：6,960円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

＜主要な資産の状況＞

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			組入上位10投資テーマ		合計 95.1%
資産	銘柄数	比率	投資テーマ	比率	
国内株式	243	98.8%	気候変動対策	33.1%	
国内株式先物	---	---	働き方改革	13.8%	
不動産投資信託等	---	---	DX(デジタルトランスフォーメーション)	11.2%	
コール・ローン、その他		1.2%	地方創生	8.9%	
合計	243	100.0%	健康	7.4%	
株式市場・上場別構成			組入上位10銘柄		合計29.6%
東証プライム市場		72.1%	銘柄名	東証33業種名	比率
東証スタンダード市場		12.7%	GREEN EARTH INST	サービス業	4.6%
東証グロース市場		14.0%	フューチャー	情報・通信業	4.0%
地方市場・その他	---	---	ファイズホールディングス	倉庫・運輸関連業	3.6%
			ナレルグループ	サービス業	2.8%
			日東紡績	ガラス・土石製品	2.7%
			ふくおかフィナンシャルG	銀行業	2.5%
			リクルートホールディングス	サービス業	2.4%
			大和工業	鉄鋼	2.3%
			北洋銀行	銀行業	2.3%
			信越化学	化学	2.3%

※組入上位10投資テーマの比率は、株式ポートフォリオに対するものです。※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。※投資テーマを複数設定している銘柄に関しては、按分し計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：**大和アセットマネジメント**
Daiwa Asset Management

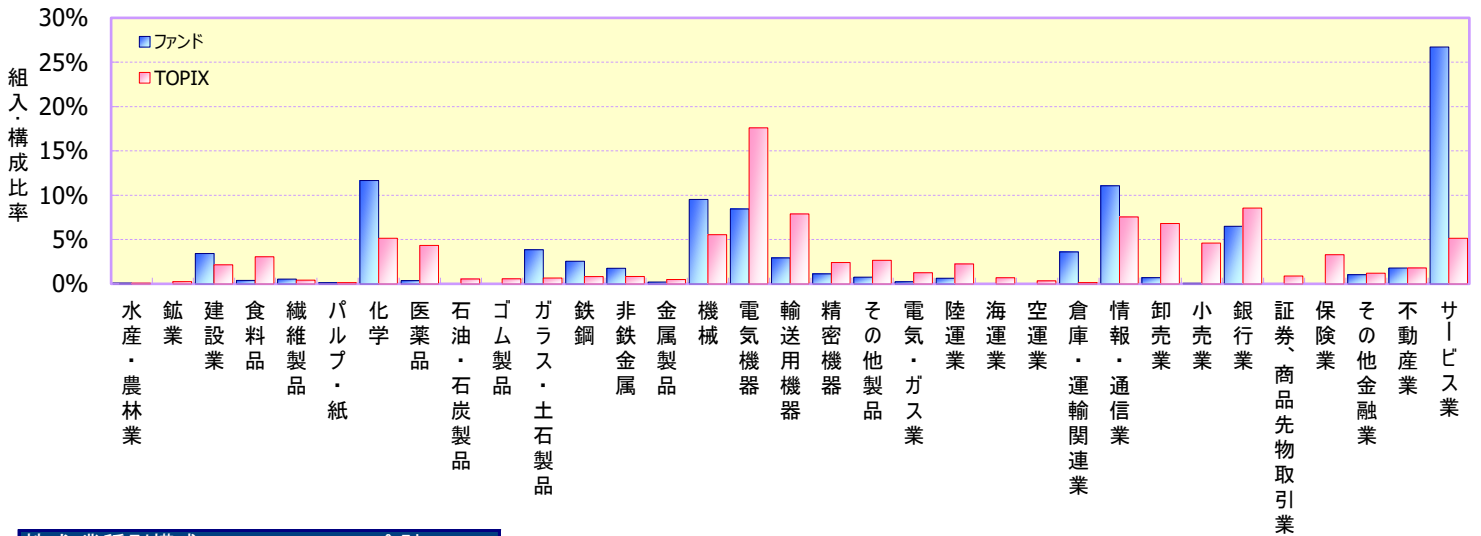
商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。	
	規模	比率	銘柄数
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	5.5%	8
	大型 (TOPIX Large70)	5.2%	14
	中型 (TOPIX Mid400)	18.9%	58
	小型 (TOPIX Small)	52.4%	129
	その他	0.0%	0
東証プライム(除くTOPIX)		0.0%	0
東証スタンダード(除くTOPIX)		3.8%	13
東証グロース(除くTOPIX)		14.2%	21
名証等		0.0%	0
新規上場銘柄等		0.0%	0
合計		100.0%	243

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成 ※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



株式 業種別構成	合計98.8%
東証33業種名	比率
サービス業	26.4%
化学	11.5%
情報・通信業	10.9%
機械	9.4%
電気機器	8.3%
銀行業	6.4%
ガラス・土石製品	3.8%
倉庫・運輸関連業	3.6%
建設業	3.4%
その他	15.1%

※比率は、純資産総額に対するものです。

※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

＜株式市況＞

国内株式市場は上昇しました。米利下げ期待の高まりによる米国株の上昇や、日銀の利上げ見送り報道等を好感し上昇して始めると、月半ばにかけては、中国共産党による金融緩和と財政支出拡大方針を受けて、堅調に推移しました。その後は、米FOMCや日銀金融政策決定会合を前に手控えムードが広がったものの、円安やトヨタ自動車のROE目標引き上げなどが好材料となり、自動車株が上昇をけん引しました。

＜運用経過＞

売買については、今後の成長性や割安感を考慮してDX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、車載IT関連銘柄、機械関連銘柄などを買付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた銘柄、長期的な成長ストーリーに変化が生じた銘柄、今後の成長鈍化や業績悪化が警戒される銘柄などを売却しました。

12月の当ファンドの基準価額は、上昇しました。機械関連銘柄、DX関連銘柄などが上昇したことが主な要因となりました。

＜今後の運用方針＞

日本株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ次期政権のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、トランプ次期政権の政策によって米国のインフレ再燃が警戒されること、イールドスプレッドからみて米国株式市場の割安感がないことは警戒が必要と考えています。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思っています。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いいため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

投資テーマについては、社会が抱える課題の解決が日本株における成長テーマの潮流であると考えており、主に日本政府の政策、新規上場企業を含む企業への取材活動、新聞やインターネットなどのメディア、日常生活での気付きなどから情報収集を行うことにより、社会課題解決に貢献するサステナブル投資テーマを選定します。当面は、日本政府が社会課題解決に向けて取り組んでいる「働き方改革」、「女性活躍」、「障害者雇用促進」、「少子化対策」、「健康」、「地方創生」、「DX（デジタルトランスフォーメーション）」、「キャッシュレス」、「スマートファクトリー」、「フィジカルインターネット」、「中小企業支援」、「国土強靱化」、「気候変動対策」、「サーキュラーエコノミー」、「みどりの食料システム戦略」、「環境保全」、「犯罪対策」などに注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについては、成長市場でビジネスを行う銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、米国で事業を拡大できる銘柄、半導体関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、データセンター関連銘柄、サイバーセキュリティ関連銘柄、防衛関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、子育て支援関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、宇宙関連銘柄、介護などの高齢化社会で貢献が期待される銘柄、車載IT関連銘柄、海外での成長ストーリーがある銘柄などに注目してまいります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

当ファンドの運用チームがお届けするコラム。

投資先企業の紹介、投資テーマ、運用について現状考えていることなどをお届けし、このコラムを通じて、世の中の様々な社会課題に興味を持って頂くとともに、当運用チームの目線、考えていることなどをご理解いただく一助になれば幸いです。

<今後の運用方針について>

2025年がスタートしました。今年の相場環境については、トランプ次期政権の政策、米国のインフレ再燃懸念、中国の政策動向、日本の参議院選挙、各国の金融政策の動向などが主なポイントだと思います。これらを考慮しながら株式市場の物色を見極めていきたいと思っています。

過去数年に続き、「円安」も日本の長期的な課題として論点になりそうです。2024年7月、財務省の審議会において、「国際収支から見た日本経済の課題と処方箋」の報告書がとりまとめられ、本格的に「円安」が社会課題として認知され、危機感が高まってきました。為替市場を実需の面からみると、貿易収支では自動車に匹敵する稼ぎ頭が不在であること、鉱物性燃料の輸入依存により赤字が拡大していることもあり、2022年には過去最大の貿易赤字を計上しました。サービス収支については、インバウンドを背景に旅行収支は拡大している一方で、デジタル分野の赤字は拡大傾向となっています。経常収支については大幅な黒字であるものの、大部分を占める第一次所得収支は、海外事業を拡大して現地生産を増やす日本企業の行動を反映し、国内に還流せずに海外で再投資されることが多くなっている傾向があります。金融収支については、少子高齢化が進む日本よりも成長性が高い海外に投資を行うことが合理的であること、さらに2024年にスタートした新NISAが一段とそれを後押ししている状況です。他にも様々な要因はありますが、実需を伴うフローから為替市場をみると、日本は構造的に円安が進みやすくなっている状況です。1985年のプラザ合意から2011年の東日本大震災の頃まで円高傾向にあり、海外でビジネスを行う企業は円高に悩まされてきました。しかし、国内生産から海外生産へのシフト、中国などの新興国の台頭で日本の国際競争力が低下傾向であったこと、2011年の東日本大震災の原子力発電の事故により火力発電が増えたことで鉱物性燃料の輸入が拡大傾向になったこと、アベノミクス以降の異次元の金融緩和、自動車のEV化による日本の自動車の国際競争力低下懸念、デジタル赤字の拡大、NISAによる海外投資の拡大などにより、今後は構造的に長期的な円安トレンドになっていく可能性を注視したいと思っています。為替レートの動向は、短期的には内外金利差、世界の相対的な金利水準、マネタリーベースなど、様々な要因に影響を受けるため、短中期的には円高方向になる局面もあると思いますが、様々な指標をモニタリングし、トレンドを見極めていきたいと思っています。長期的に、外貨を稼げる企業の方が、日本国内限定の売上を稼ぐ企業よりも株式市場での評価が高まり、高いバリュエーションが形成されていく傾向があると思います。株式市場は、局面によって買われすぎたり売られすぎたりする循環的なサイクルがあるため、ポートフォリオについては、海外で業績を拡大できる成長株、内需の割安成長株をバランス良く組み入れていく方針です。

2025年、日本においては、団塊の世代が全員75歳以上になり、国民の5人に1人が後期高齢化社会を迎え、日本社会に様々な影響を及ぼす「2025年問題」に直面することになります。また、2018年に経済産業省が「DXレポート」で提唱した「2025年の崖」にも直面します。しかし、決して悲観的になり過ぎる必要はありません。投資という観点では、社会課題が多いほど、課題を解決して成長できる企業を見つける機会が多いからです。2025年も世の中の社会課題に向き合い、課題を解決する企業に投資を行い、受益者の皆様に良好なパフォーマンスを届けることを目指してまいります。

大和アセットマネジメント
椎名 諒

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

<上位10銘柄のご紹介>

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

	銘柄名	投資テーマ分類※
	銘柄紹介	
1	Green Earth Institute グリーン化学品やバイオ燃料の開発を行う技術開発型ベンチャーです。食料問題と競合しない非可食バイオマスを原料とすること、増殖非依存型バイオプロセスにより高い生産性と低コストを実現できることが特徴です。「グリーンテクノロジーを育み、地球と共に歩む」をミッションとし、気候変動対策やサーキュラーエコノミーに貢献していくことが期待されます。	気候変動対策、サーキュラーエコノミー
2	フューチャー 「科学・技術を熟知し、経営改革と社会変革に貢献する」という企業理念に基づき、経営戦略とIT戦略の両輪によるコンサルティングサービスなどを提供している企業です。テクノロジーにより顧客のビジネス変革を推進していくことや、SBIホールディングスと取り組んでいる次世代バンキングシステムの導入拡大により、日本社会のDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献していくことが期待されます。	DX（デジタルトランスフォーメーション）
3	ファイズホールディングス アマゾンなどのECサイトを運営する企業を中心に物流業務を包括的に受託する3PL（サードパーティー・ロジスティクス）サービス、配車プラットフォームを用いた求貨求車とも呼ばれる利用運送事業、自社車両による輸配送などを行っています。長期的に物流の供給力が減少する一方で、EC市場は拡大していく見通しとなっており、持続可能な物流の実現に貢献していくことが期待されます。	フィジカルインターネット
4	ナレルグループ 建設業界向けに施工管理技術者を派遣する人材派遣事業などを行っています。働き方改革関連法が適用される2024年4月以降、建設業界において人手不足が深刻化することが懸念される中、「建設業の2024年問題」の解決に貢献することが期待されます。	働き方改革
5	日東紡 半導体パッケージ基板やデータセンター向けなどにスペシャルガラス、住宅の省エネ・快適性を支える断熱材などを製造しています。同社のスペシャルガラスは、低誘電特性を持ち伝送ロスとノイズを低減するNEガラス、高強度・低熱膨張を実現するTガラスなどがあり、気候変動対策やDX（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。	気候変動対策、DX（デジタルトランスフォーメーション）
6	ふくおかフィナンシャルグループ 九州全域にネットワークを構築する広域展開型の地域金融グループです。半導体工場のTSMCの進出により、九州の経済波及効果に期待が高まる中、今後、同社が地方創生に貢献することが期待されます。	地方創生
7	リクルートホールディングス 「リクナビ」、「Indeed」、「ホットペッパービューティー」などを運営しています。同社は、世の中に溢れる「情報」を、圧倒的な速さと便利さで必要とする人々のもとへ届け、未来のあたりまえを創り社会の「不」（不満・不便・不安）を解消し、誰もが自分自身に最適な選択肢と出会える機会を提供することを目指しています。テクノロジーを用いて、就業の間までの時間を短縮することや生産性の向上を支援することにより働き方改革に貢献することが期待されます。	働き方改革
8	大和工業 鉄スクラップを電気で溶解することにより鉄鋼製品を製造しています。電炉法での鉄づくりは、高炉法よりもCO2排出量が少ないことから気候変動対策に貢献することが期待されます。また、寿命を全うした鉄スクラップを資源として活用し新たな鉄鋼製品として蘇らせることにより、サーキュラーエコノミーに貢献することも期待されます。	気候変動対策、サーキュラーエコノミー
9	北洋銀行 北海道を地盤とする地方銀行です。半導体工場のRapidus（ラピダス）や洋上風力発電などにより、北海道の経済波及効果に期待が高まる中、今後、同社は地方創生に貢献することが期待されます。	地方創生
10	信越化学工業 上下水道などのインフラや住宅などに利用される塩化ビニル樹脂、シリコンウエハーなどの半導体材料を製造しています。塩化ビニル樹脂は、原料の約6割が塩で、他のプラスチック製品に比べ石油依存度が低く、製造時におけるCO2排出量が少ないことが特徴です。また、アルミ製単板ガラスに比べ断熱性に優れる塩ビ製窓枠、省エネに貢献するパワー半導体の材料などを提供しており、幅広い分野で気候変動対策に貢献することが期待されます。	気候変動対策

※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、社会が抱える課題の解決を通じて成長が期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「社会が抱える課題」の中から投資テーマを選定します。
- ・投資テーマに沿った企業の中から徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・毎年6月25日および12月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。 当ファンドは特定の業種へ偏った投資となる場合があります。その場合は、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)		<u>年率1.573%</u> <u>(税抜1.43%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.70%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

社会課題解決応援ファンド（愛称：笑顔のかけはし）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。